

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

A：想定以上の効果があった
 B：想定通りの効果があった
 C：想定を下回る効果しか出なかった

(単位：千円)

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|--------------------------------|----------------------|-------|----------------|----------------|----------|-------------|--------------|---|--|-----------------|-----------------|----|--|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| (1) 市内事業者関連支援 (事業数:22件) | | | 623,387 | 619,800 | 0 | 0 | 3,587 | 事業区分別充当額割合：51.9% | | | | | |
| 1 | 新しい生活様式リフォーム事業(事業所版) | 産業政策課 | 155,013 | 155,000 | 0 | 0 | 13 | 事業所の「新しい生活様式」に対応する改修費の一部を補助した。 補助率：2/3 補助上限：100万円 | 補助件数：290件 | R2.4.1 | R3.3.31 | A | 事業所における感染対策が図られた(R2年は市内事業所においてコロナ感染症の発生は無かった)。また、コロナによって仕事が減少していた市内事業者の受注確保にも繋がった。 改修工事等を請けた市内事業者：182社(うち44社は小規模工事受注者) |
| 2 | プレミアム商品券発行事業 | 産業政策課 | 106,248 | 106,000 | 0 | 0 | 248 | 新型コロナウイルス感染症で特に大きな影響を受けた飲食業・宿泊業の利用拡充を目的とした50%のプレミアムが付いた商品券を発行した。 販売金額：5,000円(500円券×15枚綴り、額面7,500円) 券種：グルメ応援券5枚、共通券10枚 発行冊数：40,000冊 発行総額：300,000千円 ※上記のほか、福祉課の事業として在宅介護家庭への商品券給付あり(1,372冊/1,400冊) | 商品券利用率：99.40% (308,629,500円/310,500,000円) ※販売分と給付分合算 | R2.6.30 | R3.2.16 | A | 新型コロナの感染拡大により、休業や時短営業の影響を受けた事業者への支援につながった。 特に飲食業・宿泊業での使用率が高く、救済措置につながった。 |
| 3 | 第2次プレミアム商品券発行事業 | 産業政策課 | 99,601 | 97,600 | 0 | 0 | 2,001 | 個人消費が低迷する中、厳しい経営環境下にある中小小売業等の振興と消費喚起を図るため、30%のプレミアムが付いた商品券を発行した。 販売金額：5,000円(500円券×13枚綴り、額面6,500円) 券種：一般店専用券9枚、一般店・大型店共通券4枚 発行冊数：60,000冊 発行総額：390,000千円 | 商品券利用率：99.71% (388,897,000円/390,000,000円) | R2.10.12 | R3.6.16 | A | 8割が中小店、残り2割が大型店で使用されるという結果となり、中小小売業等の振興につながった。 |
| 4 | 雇用安定化事業 | 産業政策課 | 7,728 | 7,700 | 0 | 0 | 28 | 雇用調整助成金申請に係る社会保険労務士の手数料を補助した。 補助率：10/10 補助上限：10万円 | 補助件数：87件 | R2.4.1 | R3.3.31 | B | 社会保険労務士手数料を補助することにより、雇用調整助成金の申請が困難な事業者(特に中小事業者、雇用調整助成金を活用したことのない事業者)を支援できた。また、コロナ禍における市内事業者の雇用の維持に繋がった(市内におけるコロナの影響による大規模解雇案件は無かった)。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----|-------------------------|-------|---------------|----------------|------|-------------|------|--|--|-----------------|-----------------|----|---|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 5 | 新しい生活様式リフォーム 事業（住宅版） | 都市計画課 | 76,821 | 76,800 | 0 | 0 | 21 | 建築関連産業の活性化と居住環境の向上を図るため、市内業者を利用して20万円（税込）以上の住宅リフォーム工事をした場合、費用の一部を補助した。 ・補助率：1/5 ・補助上限額：100千円 | ・補助金交付件数：894件 ・補助対象工事費計（A）：747,696千円 ・補助金交付額計（B）：76,821千円 ・経済効果（A/B）：約10倍の効果であった。 | R2.6.15 | R3.3.31 | A | 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自宅での生活時間が多くなる中で居住環境の向上が図られた。また、建築関連産業の活性化も図られ、事業者から好評を頂いた。 |
| 6 | 休業等協力事業者支援事業 | 産業政策課 | 40,400 | 40,400 | 0 | 0 | 0 | 1回目の県の休業要請に応じた事業者に対し、協力金を上乗せ助成した。 助成金：1事業者10万円 また、県の休業要請の対象とならなかった宿泊業者に助成 助成金：1事業者20万円 | 助成件数 10万円：318件 20万円：43件 | R2.4.30 | R2.8.13 | A | 県の休業要請を受け大きな影響を受けた事業者への支援に繋がった。またこの間、市内でコロナ感染症の発生は無かった。 |
| 7 | 休業等協力者支援事業（追加分） | 産業政策課 | 13,600 | 13,400 | 0 | 0 | 200 | 2回目の県の休業要請に応じた事業者に対し、協力金を上乗せ助成した。 助成金：1事業者10万円 また、県の休業要請の対象とならなかった宿泊業者に助成 助成金：1事業者20万円 | 助成件数 10万円：66件 20万円：35件 | R2.4.30 | R2.8.13 | A | 県の休業要請を受け大きな影響を受けた事業者への支援に繋がった。またこの間、市内でコロナ感染症の発生は無かった。 |
| 8 | 雇用維持継続支援事業 | 産業政策課 | 29,482 | 29,400 | 0 | 0 | 82 | 雇用調整助成金の基準賃金額と助成額の差額を助成した。ただし、基準賃金額の上限は1万円とした。 | 助成件数：12件（2社） | R2.4.1 | R3.3.11 | B | コロナ対応で雇用調整助成金の特例が創設されたことにより、当事業の対象となる市内事業所が当初計画に比べて限られることとなったが、雇用調整助成金の活用による市内事業所の雇用維持は図られ、想定通りの効果が出た（市内におけるコロナの影響による大規模解雇案件は無かった）。 |
| 9 | 経営相談支援事業 | 産業政策課 | 218 | 200 | 0 | 0 | 18 | 商工会議所及び各商工会が実施する相談会開催に係る経費を補助した。 補助率：10/10 補助上限：10万円 | 補助件数：3件 | R2.4.1 | R3.3.23 | B | 事業者が自ら必要な情報を取得し、対策を講じるケースもあり、当初見込んだ件数の相談会は実施されなかったが、実施した相談会については、参加した事業者に対して各種コロナ対策のアドバイスを行うことができ、効果が出た。 |
| 10 | 繊維産業支援事業 | 産業政策課 | 20,000 | 19,900 | 0 | 0 | 100 | 地場産業である着物の販売会・展示会の開催に係る経費を補助した。 また、コロナ終息後の観光客をターゲットとした着物着用体験を進めるため、きものバンク用の着物の購入費を補助。 | 着物購入：1,500万円、100点 販売会支援：500万円、3回分 | R2.6.1 | R3.3.18 | B | コロナ禍で生産・販売が落ち込んでいた着物産業を支援できた。 |
| 11 | 市民で泊まって応援キャンペーン事業 | 観光交流課 | 22,893 | 22,800 | 0 | 0 | 93 | 県民を対象に、市内での宿泊料金等の30%をキャッシュバックした。 | 実施期間：6月1日～7月31日 利用人数：5,390人 キャッシュバック額：18,683,800円 | R2.6.1 | R2.7.31 | B | 誘客効果としては高評価だが、キャッシュバック申請手続きに伴う証拠書類の用意、対象費用の確認等が利用者・事務局共に煩雑になり、想定外の人員費・振込手数料が発生した。 |
| 12 | 商工団体地域活性化事業 | 産業政策課 | 9,470 | 9,400 | 0 | 0 | 70 | 地域経済の活性化・景気浮揚を目的として、商工会議所や商工会、商店街振興組合等の市内の商工団体が行う催事に対し、開催や運営に係る経費の一部を補助した。 | 補助件数（団体数）：11件 | R2.7.10 | R3.3.31 | B | 各団体が趣向を凝らした催事を開催。地域の個店利用者も増え、地域経済の活性化につながった。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----|------------------|-------|---------------|----------------|------|-------------|------|---|--|-----------------|-----------------|----|--|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 13 | 抽選券付カタログギフト発行事業 | 産業政策課 | 4,000 | 3,900 | 0 | 0 | 100 | 市内生産者等の商品の発信・販売を促進するため、抽選券付きのカタログギフト発行に係る経費を補助した。 | カタログギフト作成冊数：6,000冊 | R2.7.10 | R3.3.31 | B | 6,000冊完売 市内生産者等の商品の発信・販売に繋がり、事業者の経済的支援が図られた。 |
| 14 | 十日町PR（販路拡大）支援事業 | 産業政策課 | 6,857 | 6,800 | 0 | 0 | 57 | ・展示会・販売会参加支援 補助率：1/2 補助上限：10万円 ・非接触型の販売環境整備支援 補助率：1/2 補助上限：100万円 ・地場産品外販促進支援 補助率：10/10 補助上限：30万～150万円 | ・展示会・販売会参加支援 補助件数：7件 ・非接触型の販売環境整備支援 補助件数：6件 ・地場産品外販促進支援 補助件数：4件 | R2.4.1 | R3.3.31 | B | 事業者の経済的支援をはじめ、商品の販売機会の確保にも繋がった。また、コロナ後の社会を見据え、非接触型の販売環境を整備（キャッシュレス決済、インターネット販売など）することができた。 |
| 15 | 事業継続定額給付金 | 産業政策課 | 7,900 | 7,800 | 0 | 0 | 100 | 令和2年4月から6月の売上が前年比30～50%未満減少し、持続化給付金対象外の事業者に対し、従業員数に応じて支援金を給付した。 給付額： 従業員20人以下：10万円 従業員20人超50人以下：30万円 従業員50人超：50万円 | 給付件数 10万円：44件 30万円：10件 50万円：1件 | R2.4.1 | R3.1.15 | B | 国の持続化給付金の対象となった事業者が想定より多く、当事業の対象者は少なかったが、国の支援の手が届かない事業者への支援策として効果があり、事業者の経済的支援に繋がった。 |
| 16 | 新しい生活様式広報事業 | 企画政策課 | 1,461 | 1,400 | 0 | 0 | 61 | J Rと三セク鉄道の車両内広告枠、駅ホーム広告枠を活用し、「新しい生活様式」を市民や来訪者に周知した。 | ・車両広告151箇所（JR：55箇所、北越急行：96箇所） ・駅広告（市内4駅） ・ポスター110枚制作、ステッカー100枚制作 | R2.8.18 | R3.3.31 | B | 市民や来訪者に新しい生活様式の周知により感染予防につながった。 |
| 17 | 飲食店等利用促進事業 | 産業政策課 | 1,182 | 1,100 | 0 | 0 | 82 | テイクアウトに取り組む飲食店組合・団体への広告宣伝費等を補助した。 補助率：10/10 補助上限：5万～15万円 | 補助件数：5件 | R2.4.1 | R2.8.28 | B | コロナ感染が拡大し、飲食店の利用が減少してきた時期において、飲食店が新たに取組むテイクアウトの情報を発信することができ、また飲食店の売上の確保にも繋がった。 |
| 18 | 農産物インターネット販売支援事業 | 農林課 | 110 | 100 | 0 | 0 | 10 | コロナ禍でインターネット販売の需要が高まっていることから、農業者のインターネット販売活動に係る経費を補助した。 補助率：1/2以内 補助上限：200千円 | 交付件数：1件 交付額：110千円 | R2.11.1 | R3.3.19 | B | 事業期間が短かったため、採択件数は1件のみであったが、コロナ禍及びアフターコロナにおける農業者のネット販売活動を支援できた。 |
| 19 | 農産物広告宣伝活動支援事業 | 農林課 | 779 | 700 | 0 | 0 | 79 | コロナ禍で市内農産物等も大きな影響を受けていることから、農業者の広告宣伝活動を支援し、市場開拓、需要喚起、販路拡大を図った。 補助率：1/2以内 補助上限：100千円 | 認定農業者等に看板設置やチラシ、フリーペーパー等の印刷物製作、米袋等のデザイン作成に必要な経費を助成した。 交付件数：9件 交付額：779千円 | R2.11.1 | R3.3.25 | B | 認定農業者や認定新規就農者等へ広告宣伝に必要な経費を助成したことで、コロナ禍で制限を受けた販路の拡大に寄与した。10月からの事業開始であったため、令和3年度も事業継続を図った。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|-------------------------------|--------------------------|--------|----------------|----------------|------------|-------------|--------------|--|--|-----------------|-----------------|----|---|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 20 | 新サービス展開等大規模リ フォーム支援事業 | 産業政策課 | 16,596 | 16,500 | 0 | 0 | 96 | 感染防止対策に対応し、新サービスの展 開、業態変更、事業拡大の大規模改修工 事を行う事業者へ費用の一部を補助した。 補助率：1/3 補助上限：500万円 | 補助件数：4件 | R2.4.1 | R3.3.31 | B | コロナ後の社会を見据え、新サービスの展開、事業の 拡大を図る事業者を支援できた。 |
| 21 | 経済対策相乗効果アップ支 援事業 | 産業政策課 | 586 | 500 | 0 | 0 | 86 | 同業組合等がプレミアム商品券と連携し て取り組む販売促進企画の経費を補助し た。 補助率：10/10 補助上限：15万円 | 補助件数：4件 | R2.10.28 | R3.3.31 | B | プレミアム商品券の利用による消費喚起策と連動させ ながら、市内における消費喚起による事業者支援に繋 がった。 |
| 22 | アフターコロナ経営健全化 促進事業 | 産業政策課 | 2,442 | 2,400 | 0 | 0 | 42 | コロナ後の企業運営や経営再建等の研修 受講経費を補助した。 補助率：1/2 補助上限：100万円 | 補助件数：6件 | R2.10.28 | R3.3.31 | B | コロナ後の社会を見据え、持続可能な経営を目的とし た事業者支援が図られた。 |
| (2) 市民生活関連支援 (事業数:13件) | | | 203,025 | 199,188 | 132 | 10 | 3,695 | 事業区分別充当額割合：16.7% | | | | | |
| 23 | 単身者世帯支援給付金事業 | 福祉課 | 2,533 | 2,500 | 0 | 0 | 33 | 感染症拡大に伴う休業要請や経済不況に よる休業などで影響を受けた単身世帯等 に1世帯50,000円を支給した。 | 市内に住所がある18歳以上60歳未満の単身 世帯で令和2年2月～6月の任意の月の収入が感 染症発生前に比べて30%以上減少し、月収が 15万円以下になった37世帯に50,000円を支給 した。 | R2.6.1 | R2.10.31 | B | 本事業により、感染症拡大により経済的に影響を受け る市民に対する支援を行うことができた。 一方で、支援対象者を64歳までとする方が年金受給ま での空白期間に対応することができたと考えられるた め、今後類似事業の制度設計を行う際の検討材料とした い。 |
| 24 | 子育て世帯生活支援特別給 付金事業 | 子育て支援課 | 25,175 | 25,100 | 0 | 0 | 75 | 新型コロナウイルス感染症による経済的 影響を受けやすい子育て世帯に対し、経済 的負担の軽減を図るため、対象児童に特別 給付金を支給した。 ・支給対象者：R2年5月分児童手当受給者 ・支給対象児童：0歳～新高校生 5,035人 ・支給額：対象児童1人につき5,000円 | ・支給者：2,927人 ・支給児童：5,035人 | R2.5.26 | R3.3.31 | B | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい子育て 世帯の支援につながった。 |
| 25 | ひとり親家庭等生活支援特 別給付金事業 | 子育て支援課 | 17,980 | 17,900 | 0 | 0 | 80 | 新型コロナウイルス感染症による経済的 影響を特に受けやすいひとり親世帯等に対 し、経済的負担の軽減を図るため、対象児 童に特別給付金を支給した。 ・支給対象者：R2年5月分児童扶養手当 受給者等 ・支給対象児童：0歳～高校卒業(18歳)まで 555人 ・支給額：第1子40,000円、第2子20,000 円、第3子以降10,000円) | ・支給者：373人 ・支給児童：543人 | R2.5.26 | R3.3.31 | B | 新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けやすいひ どり親世帯等の支援につながった。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----|-----------------|--------|---------------|----------------|------|-------------|------|--|---|-----------------|-----------------|----|---|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 26 | 公共水道給水区域外生活支援事業 | 福祉課 | 534 | 500 | 0 | 0 | 34 | 感染対策として市が行う水道料金の減免措置の対象にならない、市給水区域外の地域住民に対して生活支援金を交付した。 | 給水区域外全23集落178世帯に対し、1世帯3,000円を支援した。 | R2.6.11 | R2.8.31 | B | 公共水道の減免と歩調を合わせることで施策の公平性を維持できた。 |
| 27 | 上水道事業会計繰出 | 上下水道課 | 55,326 | 55,326 | 0 | 0 | 0 | 上水道会計に繰り出し、在宅割合が増加する一般家庭へ生活支援及び事業主の方への経済対策支援として実施する水道料金減額（基本料金×1/2×6か月分）に要する費用を交付対象経費とした。 | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から市が市民に不要不急の外出自粛協力をお願いすることで、在宅時間の増加から水道使用頻度が増え、家計の負担が増加することが見込まれたため、減免を実施した。 【上水道給水区域の水道契約者】 ・延べ減免件数： 74,057件 ・調定実績額： 55,047千円 ・システム改修費： 279千円 | R2.5.27 | R3.3.15 | B | 全用途の有収水量について、令和2年度と令和元年度の減免した同月期を比較すると、給水人口の減少による水道需要の減少があったにもかかわらず0.5%増加しており、手洗い・うがい等の感染予防対策の啓発と水道使用者の経済活動支援に資することができたと分析している。 |
| 28 | 簡易水道事業会計繰出 | 上下水道課 | 37,362 | 37,362 | 0 | 0 | 0 | 簡易水道会計に繰り出し、在宅割合が増加する一般家庭へ生活支援及び事業主の方への経済対策支援として実施する水道料金減額（基本料金×1/2×6か月分）に要する費用を交付対象経費とした。 | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から市が市民に不要不急の外出自粛協力をお願いすることで、在宅時間の増加から水道使用頻度が増え、家計の負担が増加することが見込まれたため、減免を実施した。 【簡易水道給水区域の水道契約者】 ・延べ減免件数： 49,980件 ・調定実績額： 37,168千円 ・システム改修費： 194千円 | R2.5.27 | R3.3.15 | B | 全用途の有収水量について、令和2年度と令和元年度の減免した同月期を比較すると、給水人口の減少による水道需要の減少割合が大きく、手洗い・うがい等の感染予防対策の成果を確認することができないものの、水道使用者の経済活動支援に資することができたと分析している。 |
| 29 | 在宅介護商品券給付事業 | 福祉課 | 11,385 | 11,000 | 0 | 0 | 385 | 感染症の影響を受けている在宅介護者を慰労するとともに、地域経済の活性化を図るため、十日町市プレミアム商品券を支給した。 | 高齢者介護者及び障がい者介護者686人に対し1世帯当たり15,000円分の商品券を支給し、換金率は99.4%であった。 | R2.7.30 | R3.2.28 | B | 高い換金率となり、在宅介護者の心身のリフレッシュと地域経済の活性化に効果があった。 |
| 30 | 新生児特別定額給付金事業 | 子育て支援課 | 10,600 | 10,500 | 0 | 0 | 100 | 新型コロナウイルス感染症の影響による不安を抱えながら妊娠期間を過ごし、出生した新生児を養育する世帯を支援するため、新生児特別定額支給金を支給することで、国の特別定額給付金の受給世帯との均衡を図った。 ・支給対象者：対象児童を養育する父母等（対象児童の母がR2.4.27から継続して十日町市に住居登録があること） ・対象児童：：R2.4.28～R3.4.1の間に出生した新生児 ・支給額：対象児童1人につき5万円 | 支給者：210人 支給児童：212人 | R2.8.12 | R3.3.31 | B | 国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象に該当しない新生児を養育している世帯についても支援でき、同時に不公平感の解消もできた。 |
| 31 | 民生委員訪問調査支援給付金 | 福祉課 | 4,680 | 4,600 | 0 | 0 | 80 | 感染拡大状況の中で各種調査や訪問等を行う民生委員児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員に対して衛生用品の購入等に資する活動支援給付金を支給した。 | 民生委員児童委員及び主任児童委員156人に対し、委員一人当たり30,000円の給付金を支給した。 | R2.7.10 | R2.9.30 | B | マスクなどの衛生用品購入や電話面談への切り替えなどが行われ、民生委員児童委員と相談者との感染予防に効果があった。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|-----------------------------|---------------------|----------|---------------|----------------|----------|-------------|------------|--|---|-----------------|-----------------|----|--|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 32 | 文化・芸術応援キャンペーン事業 | 生涯学習課 | 983 | 900 | 0 | 0 | 83 | 中止・延期などを余儀なくされた文化芸術に対する関心と熱意を盛り上げ、各団体で多種多様な文化芸術の機会の創出を通じて、市民の活気を取り戻すため、市内の社会教育施設を会場として開催する市内活動団体のイベントに対して補助を行った。 | 文化・芸術関係のイベント実施市民活動団体に対して上限30万円で補助を実施。 イベント実施団体：5団体 補助金額：983千円 | R2.9.2 | R3.3.31 | B | 文化・芸術関係の市民活動団体が、中止・延期していたイベントを開催することができた。 文化芸術イベントの創出を通じて、コロナ禍での市民の活気を取り戻す機会となった。 |
| 33 | スポーツ応援キャンペーン事業 | スポーツ振興課 | 1,324 | 1,300 | 0 | 0 | 24 | 中止・延期などを余儀なくされたスポーツ活動に対する関心と熱意を盛り上げ、スポーツ活動を通じて市民の活気を取り戻すことを目的とするイベント等開催に対し補助を行った。 | スポーツ関係イベント等実施市民活動団体に対して上限30万円で補助を実施した。 イベント実施団体：6団体 補助金額：1,324千円 | R2.9.18 | R3.3.31 | B | 中止・延期されていたスポーツイベント等を開催することができ、スポーツ活動に対する関心が盛り上がり市民の活気を取り戻す機会となった。 |
| 34 | インフルエンザ予防接種事業 | 健康づくり推進課 | 34,856 | 32,100 | 0 | 0 | 2,756 | 医療体制の逼迫を防ぐため、新型コロナ罹患により重症化しやすいとされる高齢者等に対し、インフルエンザ予防接種費用の助成を拡大することで、より接種しやすい体制を整えた。 | インフルエンザ予防接種を希望する高齢者等に対し、接種費用の無料化を実施。 接種者数：15,317人 | R2.10.1 | R3.2.18 | B | インフルエンザの流行は見られず、一定の効果がみられた。 |
| 35 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 健康づくり推進課 | 287 | 100 | 132 | 10 | 45 | 高齢者福祉施設等に新たに入所する高齢者でPCR検査を希望する者に対し検査を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や重症化を防止した。 | PCR検査を希望する高齢者16名に検査を実施した。 | R2.12.1 | R3.3.31 | B | 施設入所者希望者の陽性者はなく、本人及び入所施設等への感染予防に寄与した。 |
| (3) 医療介護関連支援（事業数:5件） | | | 11,718 | 11,300 | 0 | 0 | 418 | 事業区分別充当額割合：0.9% | | | | | |
| 36 | オンライン面会奨励事業 | 福祉課 | 2,600 | 2,500 | 0 | 0 | 100 | 感染拡大を防止するため、介護施設・障がい者施設等において、面会制限の対応としてオンライン面会を実施している施設に対し運営費を支給した。 | 介護・障がい者施設等26施設に対して、1施設10万円の運営費を支給した。 | R2.7.28 | R3.2.28 | B | 対面の面会からオンラインに切り替えることにより、感染拡大防止と面会制限の緩和に効果があった。 |
| 37 | 地域外来・検査センター運営体制支援事業 | 地域ケア推進課 | 1,018 | 1,000 | 0 | 0 | 18 | 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市の運営でPCR検査を実施する「地域外来・検査センター」の従事者を対象に協力費を支給した。 | 地域外来・検査センターに従事協力いただいた医療スタッフに協力費を支給した。 医師：8名 418千円 看護師：2名 411千円 事務職：1名 189千円 計：11名 1,018千円 | R2.11.1 | R3.3.31 | B | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR検査を効果的に実施でき、従事する医療スタッフの確保にもつながった。 |
| 38 | 医・歯・薬事業継続定額給付金事業 | 地域ケア推進課 | 3,000 | 2,900 | 0 | 0 | 100 | 新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控え等が原因で、収入が減少している医療機関等に定額の給付金を支給した。 | 内科診療所：3件 1,500千円 歯科診療所：2件 1,000千円 診療所：50万円 歯科医院：50万円 保険調剤薬局：2件 500千円 計：7件 3,000千円 | R2.7.1 | R3.3.31 | B | 受診控えによる収入減を支援することで、事業の継続への支援につながった。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|---------------------------------|-----------------------------|---------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|--|--|-----------------|-----------------|----|--|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 39 | 介護施設等感染症防止対策 奨励事業 | 福祉課 | 3,600 | 3,500 | 0 | 0 | 100 | 介護施設・障がい者施設等において、感 染症対策マニュアルの作成等を条件に、衛 生用品購入など感染症防止策に係る費用を 奨励金として支給した。 | 介護・障がい者施設等36施設に対して、1 施設10万円の奨励金を支給した。 | R2.9.8 | R3.2.28 | B | 感染症対策マニュアルの作成等を支給要件とすること で、感染症発生時の対応を施設内で共有することができ た。また、衛生用品等の購入により施設内の感染拡大防 止に効果があった。 |
| 40 | PCR検査医療従事者感染防 止対策助成事業 | 地域ケア推進課 | 1,500 | 1,400 | 0 | 0 | 100 | 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止 するため、市内においてPCR検査を実施す る医療機関が、従事者の感染防止を図るた めに要する経費について30万円を上限に支 給した。 | 上限300千円×5 医療機関=1,500千円 | R3.1.1 | R3.3.31 | B | 市内においてPCR検査を実施する医療機関の従事者の 感染防止につながり、PCR検査を継続するための支援に つながった。 |
| (4) 移住定住、誘客促進関連 (事業数:4件) | | | 46,471 | 46,200 | 0 | 0 | 271 | 事業区分別充当額割合：3.9% | | | | | |
| 41 | ふるさと回帰支援事業 | 企画政策課 | 19,237 | 19,200 | 0 | 0 | 37 | コロナ禍において、地方回帰の流れを加速 させるため県外から移住するUターン 者への補助金やテレワーク導入支援、お試 し移住体験プログラム、動画での情報発信 を行った。 | Uターン補助金26件(32人)、テレワーク 助成2件、通勤助成1件、住宅支援助成4件。 お試し移住体験プログラム受入3組5人、オ ンライン参加9人、移住促進動画作成3本。 | R3.7.20 | R3.3.31 | B | 本事業により、当市への移住者(市が支援した転入 者)が令和元年度61人から、令和2年度は152人と増加 し、移住定住推進施策に資することができた。 |
| 42 | 「大地の芸術祭」の里によ る交流人口拡大促進事業 | 観光交流課 | 22,243 | 22,200 | 0 | 0 | 43 | 新しい生活様式を導入した「大地の芸術 祭の里」の受入環境を整備することで、多 くの人々から安心・安全な芸術祭を楽しん でいただき、地域内経済支援と交流人口の 拡大を図った。 | 春夏秋冬それぞれの誘客プログラム事業 11,100千円、空気清浄機付き空調機設置(5か 所)5,542円、プロモーション(Web・TV・雑 誌)5,600千円ほか | R2.7.10 | R3.3.31 | A | 屋外アートを中心に楽しめるお客様(特に県外)が 想定以上に多く来訪された。経済効果も創出された。 |
| 43 | 妻有マルシェ開催事業 | 観光交流課 | 1,990 | 1,900 | 0 | 0 | 90 | コロナ禍で売り上げが減少した飲食業支 援として、児童センター等市有の集客施設 の空間でキッチンカー等が出店するマル シェを開催した。 | 実施期間：8月～10月 出店数：延べ32件 来場者数：延べ1,400人 | R2.6.1 | R3.2.28 | A | 事業終了後、出店した飲食事業者から「コロナ禍で苦 戦する中、販売機会を設けてもらったのはありがたかつ た」との声が聞かれるなど、公共空間を活用した機会の 創出効果は高かった。 |
| 44 | 情報発信強化事業 | 観光交流課 | 3,000 | 2,900 | 0 | 0 | 100 | ポストコロナ期に見込まれる「滞在型・ 回遊型」ニーズに対応した情報発信のた め、観光協会HPへの情報一元化及びびり ニユーアル経費の一部を支援した。 | 総事業費：6,000千円 補助額：3,000千円 | R2.7.20 | R3.3.16 | A | 観光協会HPアクセス数が、R2年度比116%に増加。 コロナ禍が続く中、収束後の旅行願望を持つ層の検索行 動やニーズにマッチしたものと評価。 |
| (5) 教育関連 (事業数:8件) | | | 362,561 | 179,620 | 182,032 | 0 | 909 | 事業区分別充当額割合：15.0% | | | | | |
| 45 | 市出身学生応援ふるさと便 事業 | 企画政策課 | 8,746 | 8,700 | 0 | 0 | 46 | コロナ禍において、飲食店等の営業自粛 によりアルバイトができなくなるなど、生 活に困窮している市出身学生を支援するた め、市の特産品等を贈呈した。 | 第1弾として、市カタログギフト2冊+正絹 マスク1枚を学生828人に贈呈。 続く第2弾として、十日町産乾そば等を学 生833人に贈呈。 | R2.5.25 | R3.3.23 | B | 本事業により、コロナ禍で苦しむ市出身学生延べ 1,661人を支援できた。なお、学生からは感謝の言葉や 勉学に励み地元十日町市で働きたいといった言葉が届い ている。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----------------------------|--------------------|-------|----------------|----------------|----------|-------------|---------------|---|---|-----------------|-----------------|----|---|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 46 | 十日町市奨学金自宅外通学者応援給付金 | 教育総務課 | 2,340 | 2,300 | 0 | 0 | 40 | 十日町市奨学金（入学準備金・修学一時金を除く）の貸与を受け、自宅を離れて生活、通学している学生・生徒に対して、応援給付金を給付した。 | 対象となる申請者78人に対して、1人30,000円を給付した。 | R3.5.13 | R2.9.2 | B | 令和2年度の奨学生82人の内78人から申請があり、応援給付金を給付した。コロナ禍によって親元を離れ就学する学生・生徒の経済的負担を軽減した。 |
| 47 | 情報機器整備事業（タブレット端末） | 教育総務課 | 182,029 | 73,070 | 108,956 | 0 | 3 | 国のGIGAスクール構想の前倒しに対応し、市立学校の児童・生徒へ一人1台のタブレット端末を配備した。 | 市内の小学校17校、中学校10校、特別支援学校1校に3,551台のタブレット端末を配備した。 | R2.9.18 | R3.3.3 | B | 子どもたちがICT機器を活用して、情報活用能力を育む環境が整備され、かつ、長期休業時の家庭でのオンライン学習が可能な環境を整えることができた。 |
| 48 | 情報機器整備事業（電子黒板） | 教育総務課 | 18,686 | 18,630 | 0 | 0 | 56 | 国のGIGAスクール構想の前倒しに対応し、市立学校へ電子黒板を配備した。 | 市内小学校17校、中学校10校、特別支援学校1校に計29台の電子黒板を配備した。 | R2.11.12 | R3.5.31 | B | 子どもたちがICT機器を活用して、情報活用能力を育む環境を前倒して整備することができた。 |
| 49 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 教育総務課 | 14,300 | 7,120 | 7,150 | 0 | 30 | GIGAスクール構想の推進のために、専門知識をもった業務支援者を配置した。 | 市内小学校17校、中学校10校、特別支援学校1校に対して、ICT環境整備設計、ICT機器の初期設定、使用者マニュアルの作成を実施した。 | R2.7.13 | R3.10.8 | B | タブレット端末などICT機器の授業への導入を支援し、国が進めるICTを活用した学びを推進することができた。 |
| 50 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育総務課 | 8,998 | 4,400 | 4,499 | 0 | 99 | 特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症予防のため、バスを増便し過密を緩和した。 | 現行4台のスクールバスに加え、大型タクシーを3台増便し、定員に対する乗車率を60%以下に抑え、バス内の過密を緩和した。 | R2.7.6 | R3.3.25 | B | 現行のスクールバス内の密集状態を緩和したことで、感染症の拡大防止が図られた。 |
| 51 | 高速通信施設等整備事業 | 教育総務課 | 122,855 | 60,800 | 61,427 | 0 | 628 | 国のGIGAスクール構想の前倒しに対応し、学校内高速通信施設（無線アクセスポイント等設置）し、通信環境を整備した。 | 市内小学校17校、中学校10校、特別支援学校1校に対して、次の設備等を設置・設定した。 ・無線AP等設置 226教室 ・端末・アカウント設定等 230教室 ・電源キャビネット（40台収納）102台 | R2.8.6 | R3.7.8 | B | 子どもたちがICT機器を活用して、情報活用能力を育む環境を前倒して整備することができた。 |
| 52 | 修学旅行等キャンセル料補助事業 | 学校教育課 | 4,608 | 4,600 | 0 | 0 | 8 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止・行き先変更により生じた修学旅行のキャンセル料等に対し、保護者の負担軽減を目的に補助金を交付した。 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止もしくは行き先変更を余儀なくされた修学旅行において発生したキャンセル料に対し補助を行った。 対象校：小学校 1校 中学校 10校 特別支援学校 1校 合計 869名 | R2.4.1 | R3.3.31 | B | 市立小学校、中学校及び特別支援学校において実施を予定した修学旅行の中止やキャンセル料を補助することにより、保護者の負担が軽減された。 |
| (6) 公共サービス（事業数:13件） | | | 177,203 | 139,220 | 0 | 0 | 37,983 | 事業区分別充当額割合：11.6% | | | | | |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----|----------------------|-------|---------------|----------------|------|-------------|-------|--|---|-----------------|-----------------|----|--|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 53 | 公共的空間安全・安心確保 事業 | 財政課 | 21,512 | 18,500 | 0 | 0 | 3,012 | 市役所庁舎等における感染防止対策に係る物品購入及び事務室改修工事を行った。 ①感染拡大防止用品購入（消毒液、アクリル板、サーモグラフィー、非接触型体温計等） ②地階会議室等再整理による改修工事 | ①庁舎等感染防止対策物品購入 ・マスク購入 2,398千円 ・非接触温度計、体表温度測定ハンディカメラ 4,067千円 ・消毒液、消毒スタンド、飛散防止シートほか 8,769千円 ②庁舎改修工事 ・地階会議室等改修工事 6,078千円 ・地階会議室等再整理消耗品 200千円 | R2.4.1 | R3.3.31 | B | 市施設において、施設内での感染防止対策を行うことができた。 |
| 54 | 公共的空間安全・安心確保 事業 | 防災安全課 | 49,659 | 49,600 | 0 | 0 | 59 | 避難所での感染防止対策として必要な備蓄物資等を購入した。 | 災害時に避難者が安心して避難所へ避難できるように、屋根付パーテーション、非接触型温度計などを購入した。 | R2.7.10 | R3.3.18 | B | 避難者が安心して避難所生活が送れる環境整備を整えることができた。 |
| 55 | 文化施設の感染症防止対策 事業 | 生涯学習課 | 2,750 | 2,700 | 0 | 0 | 50 | 文化ホール・中央公民館の感染症対策で、窓のない換気機能の改善が必要な部屋の改修を行った。 | 窓がない講堂の換気機能を高める改修を実施。 ・換気設備工事 1,096千円 ・建築工事 974千円 ・電気設備工事ほか 786千円 合計 2,856千円 | R2.7.10 | R2.8.21 | B | 施設の換気機能が強化され、施設利用者の安心・安全の確保に繋がった。 |
| 56 | 文化施設の感染症防止対策 事業 | 生涯学習課 | 602 | 600 | 0 | 0 | 2 | 国の指針（感染症対策）により屋内ホールイベントの定員数設定（50%）に伴い、施設内の別ホールでも同イベントが視聴できるようにプロジェクターを購入した。 | ホールイベントを別室で視聴できるようにプロジェクターを購入。 ・プロジェクター 1台 743千円 | R2.7.10 | R2.8.21 | A | 施設利用の制限がある中、イベントにより多くの方からの参加が可能となった。また、他市等のリモートによるイベントや会議にもプロジェクターの導入で参加可能となった。 |
| 57 | オンライン会議設備拡充事 業 | 総務課 | 860 | 800 | 0 | 0 | 60 | 打合せや会議をオンラインで行うための設備拡充を行った。 | ・ノートパソコン、Webカメラ、マイクスピーカ等2セット（634千円） ・Web会議システムZoomアカウント、ウェビナー申請手数料（168千円） ・LTEモバイル回線料（58千円） | R2.8.18 | R3.3.31 | A | ・対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げる事ができた。 ・オンライン会議利用件数 R2年度1,031件 R3年度2,053件 |
| 58 | 電子申請受付等運用事業 | 総務課 | 5,390 | 5,300 | 0 | 0 | 90 | マイナポータルにて提供される「びったりサービス」を利用して申請手続き業務をオンライン化するための調査及び支援業務を行った。 | マイナポータルでのオンライン申請を開始することに伴う、入力フォームや電子申請データ受付の仕組みなどの構築業務委託費（5,390千円） | R3.1.27 | R3.3.31 | B | ・各種手続きのオンライン申請が可能となるため、市民は、市役所に来なくても手続きでき、窓口での3密の緩和を図ることができた。 ・子育て系15業務開始済み、介護系11業務（令和5年1月開始予定） |
| 59 | マイナンバーカード活用による窓口改善事業 | 総務課 | 3,748 | 3,700 | 0 | 0 | 48 | 住民票や戸籍などの各種証明書発行の申請時に、マイナンバーカード又は免許証を読み込ませることで、氏名等が印字された状態で申請書を出力する機器導入業務を行った。 | ・マイナンバーカード・免許証対応読帳台導入業務委託（3,727千円） ・電源仮設工事費（21千円） | R2.11.24 | R3.1.29 | B | ・氏名や住所等が印字された形で申請書を受け取ることができ、窓口での滞在時間が減り、三密の緩和を図ることができた。 ・利用件数 R2年度 25件 R3年度101件 |
| 60 | 下水道事業会計繰出 | 上下水道課 | 1,639 | 1,639 | 0 | 0 | 0 | 下水道会計に繰り出し、施設見学に代わる下水道施設の紹介映像を作成し、学習資料等として活用した。 | ・下水道施設紹介映像作成費1式 1,639千円 | R2.11.17 | R3.3.15 | B | 施設見学の代わりに、市内小学校への出前講座を実施し、その際に施設紹介映像を活用し、市内小学生に下水道の仕組みなど社会科学習の機会を継続的に提供することができた。 |

| No | 事業名 | 担当課名 | 対象事業費 (実績) | 財源 | | | | 事業概要 | 実施状況 | 事業 開始 年月日 | 事業 完了 年月日 | 効果 | 評価・分析・課題 |
|----|-------------------|-----------|------------------|------------------|----------------|-------------|---------------|---|--|-----------------|-----------------|----|---|
| | | | | 新型コロナ 臨時交付金 | 国庫補助 | その他 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 61 | 上水道事業会計繰出 | 上下水道課 | 1,381 | 1,381 | 0 | 0 | 0 | 上水道会計に繰り出し、施設見学に代わる下水道施設の紹介映像を作成し、学習資料等として活用した。 | ・上水道施設紹介映像作成費1式 1,381千円 | R2.11.17 | R3.3.15 | B | 施設見学の代わりに、市内小学校への出前講座を実施し、その際に施設紹介映像を活用し、市内小学生に水道の仕組みなど社会科学習の機会を継続的に提供することができた。 |
| 62 | じん芥処理費 | 環境衛生課 | 3,742 | 3,700 | 0 | 0 | 42 | ・施設見学時の密による感染防止のため、施設の紹介映像を製作し社会科授業に活用した。 ・ごみの持込みによる感染防止のため、場内洗浄及び消毒用機材購入及び付帯工事の実施 | ・施設の紹介映像の制作 1式 ・洗浄用機材及び消毒用機材 1式 付帯工事 1式 | R2.10.1 | R3.3.31 | B | 映像資料の配布により、施設見学に代わる授業の継続と感染防止ができた。ごみの搬入が増加する中で機材の使用により感染防止対策を行うことが可能となり受入側の感染予防につながった。 |
| 63 | 公民館施設改修事業 | 生涯学習課 | 9,412 | 9,200 | 0 | 0 | 212 | 感染症対策として、地区公民館（5施設）のトイレ小便器や手洗いを自動水洗化を実施した。 また、地区公民館（10施設）のWi-Fi設備を整備して、リモート会議等に対応するとともに、避難所になった場合の利便性を高めた。 | 地区公民館のトイレの小便器等の自動水洗化工事とWi-Fi設備工事を実施。 ・トイレ水洗自動化工事 5,507千円(5施設) ・Wi-Fi設備工事 4,838千円(10施設) 計 10,345千円 | R2.12.14 | R3.7.31 | B | 水洗の自動化（非接触型）により、感染症対策が強化され、利用者の安心・安全に繋がった。 また、Wi-Fi設備の導入により、リモート会議等が可能になるとともに、避難所開設時に避難者の利便性の向上につながった。 |
| 64 | 松之山地域体育施設改修事業 | 教育委員会松之山公 | 1,229 | 1,200 | 0 | 0 | 29 | 感染防止対策として、不特定多数が利用する松之山体育館のトイレを器具に触れずに水が流れるような非接触型に改修した。 | ・男子トイレ 小便器 4箇所 洋式便器 1箇所 手洗い場 1箇所 ・女子トイレ 洋式便器 3箇所 手洗い場 1箇所 ・ユニバーサルトイレ 洋式便器 1箇所 | R3.2.24 | R3.3.25 | B | トイレ・手洗い場の非接触型への改修により、感染症対策が強化され利用者の安全安心につながった。 |
| 65 | 公共施設等の管理維持体制持続化事業 | 財政課 | 75,279 | 40,900 | 0 | 0 | 34,379 | 指定管理者が行う感染防止対策に係る費用に対し、利用者数に応じた支援金を交付。加えて、休業等を要請した月の売上が前年同月に比べて一定以上減少した指定管理者に対し支援金を交付し、施設運営の持続化を図った。 ①施設運営支援金 (対象月における売上減少額-国等からの助成金等)×50%＝総額70,000千円(上限20,000千円/着)。 ②感染防止対策支援金 総利用者数1,200万人×5円＝6,000千円 支援対象：指定管理者 | ①施設運営支援金 支援団体数：6団体 支援金総額：70,062千円 ②支援団体数：21団体 支援金総額：5,217千円 | R3.3.3 | R3.3.23 | B | 施設運営支援金では、休業要請に協力することにより感染拡大防止の繋げることができた。 また、感染防止対策支援金では、各施設の感染拡大防止対策への費用を支援することにより感染拡大防止に効果があった。 |
| | 合計 | | 1,424,365 | 1,195,328 | 182,164 | 10 | 46,863 | | | | | | |

※上記一覧には、令和2年度から令和3年度への繰越分を含みます。